10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん。yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

公示価格、バブル以降で最大の伸び

国土交通省が発表した2025年1月1日時点での公示価格の全用途の全国平均は前年比2.7%増加していることが分かった。4年連続での上昇となり、増加幅はバブル期だった1991年の11.3%以降で最大となった。住宅地の全国平均は2.1%増、商業地は3.9%増となっている。新型コロナウイルスに見舞われる前の2020年の全用途地価と比較すると、三大都市圏では約8割の地点で上回り、地方圏では約5割の地点で上回るにとどまっている。コロナ以前から長期下落傾向にあったが、同省では「コロナの影響は全国的にほぼ解消された」とみている。

男女の賃金格差、過去最少に

厚生労働省の2024年賃金構造基本統計調査で、フルタイムで働く男性の賃金を100とした場合、女性は75.8となることが明らかになった。格差は前年比1.0ポイント縮小し、比較可能な1976年以降で最も小さくなった。また、月額賃金は男性が3.5%増の36万3100円、女性が4.8%増の27万5300円となり、1991年以来の高い伸びとなっている。

富士山大噴火、検討会が指針案報告書

富士山の大規模噴火で首都圏に火山灰が降る場合の 対策に関して内閣府の有識検討会は住民行動の基本方針に 関する報告書を公表した。指針では「できる限り降灰区域内 にとどまり、自宅などで生活を継続する」ことを住民行動の 基本方針とするようにとの見解を示し、政府は近く自治体に 通知する。報告書では、降り積もる灰の厚さに応じ4段階に 分類し、最も深刻なステージ4にあたる30センチ以上の降 灰では、降雨時に木造家屋の倒壊や土石流が発生する危険性 から、原則「住民避難」を求めている。

NISA投資額、累計で56兆円を突破

日本証券業協会はNISA(少額投資非課税制度)口座での株式や投資信託などの買い付け額が2024年度末時点で累計56.5兆円に達したと発表した。政府は2022年に倍増プランで5年をかけて56兆円に増やす目標を掲げていたが、3年前倒しで達成したことになる。また、口座数についても政府は2022年時点の1700万件を5年で3400万件にするとしていたが、金融庁の集計では昨年末時点で2560万件にとどまっていた。口座数は買い付け額ほどに伸びてはいない状況にある。

コスト上昇分の価格転嫁は4割どまり

帝国データバンクが行なった価格転嫁に関する実態調査によると、人件費や原材料費などのコスト上昇分のうち、企業が販売価格に上乗せできた割合を示す価格転嫁率は40.6%だったことが分かった。前回調査の2024年7月時点と比べ、4.3ポイント低下していた。背景には、取引先や消費者の反発を恐れて値上げをためらい、コスト上昇分の多くを自ら負担している実態がみられた。直近の経営課題は価格転嫁をどう進めるべきかにある。

家計金融資産、過去最大の2230兆円

日銀の2024年10~12月期の資金循環統計によると、家計が保有する金融資産の残高は昨年12月末時点で2230兆円になることが明らかになった。前年同期比4.0%の増加で、過去最大を更新した。背景には、新しいNISA(少額投資非課税制度)や株高が寄与し、投資信託が27.4%増の136兆円に伸びたことが寄与している。投資信託以外の金融資産の内訳では、株式が9.5%増の298兆円に拡大するとともに、現金・預金が0.6%増の1134兆円と過去最大となっている。

書店減少に64%が「不安」

日本世論調査会が全国の18歳以上の男女を対象にした調査で、書店が減ることに「不安を感じる」と答えた人は64%に上ることが分かった。一方、「不安を感じない」は35%にとどまり、多くの人は書店が必要だと感じていた。不安を感じる理由では(2つまで回答)、「本を手に取って選べなくなるから」が最多の70%で、「子どもたちが本に触れる機会が減るから」が43%で続いた。書店を支援するために、国や自治体が税金を使うことに「賛成」とする声も64%あったが、「書店が減ることに不安を感じない」人のうち56%は「税金投入」に反対だった。

若者の5割超が「子どもは育てたくない」

日本大学の末富教授らの研究グループが全国の15~39歳の男女を対象にした調査で、「子どもはおらず、子どもは育てたくない」と答えた人が52.0%に上ったことが分かった。また、少子化対策で「とても必要」「必要」と答えた施策は(複数回答)、「ワークライフバランスの改善」(78.2%)、「柔軟な働き方の拡大」(77.8%)が挙げられた。末富教授は「働き方の問題など若者が心配しているリスクに総合的にアプローチしていく必要がある」と指摘している。

(公社)長井法人会青年部会 何かを始めなければ、現実は何も変らない